

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 私立幼稚園教材教具整備事業補助金
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称	
章	1	やさしさと共生するまち	
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	
小分類	4	経済的負担の軽減の支援	
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	
事務事業番号	006	事務事業コード	11141006
		事業開始年度	平成 1 4 年度
		事業終了年度	平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	私立幼稚園教材教具費等補助金
------	------	------------	----------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 私立幼稚園に通園している園児の保護者
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 保護者が負担する園児の学習活動に必要な教材等について、幼稚園の設置者が減免する場合に対し、内容審査のうえ設置者に補助金を交付する。(補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。) 白菊幼稚園 281人(1,124,000円) 白雪幼稚園 48人(192,000円) 登別カトリック聖心幼稚園 138人(552,000円) リリー文化幼稚園 168人(672,000円) 合計 635人(2,540,000円)
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼児教育の推進に努める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) ・登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	補助金交付対象園児数	人	目標値	630	645	645	645	645
			実績値	635				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	2,540	2,576	2,576	2,576	2,576	7,728
合 計				2,540	2,576	2,576	2,576	2,576	7,728
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	129	135			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		129	135			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後各市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 公立幼稚園の廃止に伴って創設された補助制度であり、幼稚園振興の施策には欠かせない。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業の目的である、保護者に対する経済的負担の軽減という点に着目すれば、成果があがっていると考えられる。(成果指標は、目的に対する数値化が困難なため、交付対象園児数を使用している。)
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業を継続的に実施することで、保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、幼児教育の推進に資することができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト(予算や人工、所要時間)を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 事業費は、予算の範囲内であり1人当たりの単価を削減することも可能ではあるが、保護者の経済的負担の軽減という事業目的や現在の社会情勢等からは難しいと考える。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	本事業は、公立幼稚園の廃止に伴い、私立幼稚園へ就園する場合の保育料等の負担増を軽減するための措置として創設した経緯のため、引き続き、必要な事業である。
----	----------------------	---

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業)
- 維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)
- 改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)
- 休止(暫定的に休止する事務事業)
- 終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)
- 廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)